人を、想う力。街を、想う力。
三菱地所グループ

2026 年 11 月 18 日

報道関係者各位

三菱地所ホーム

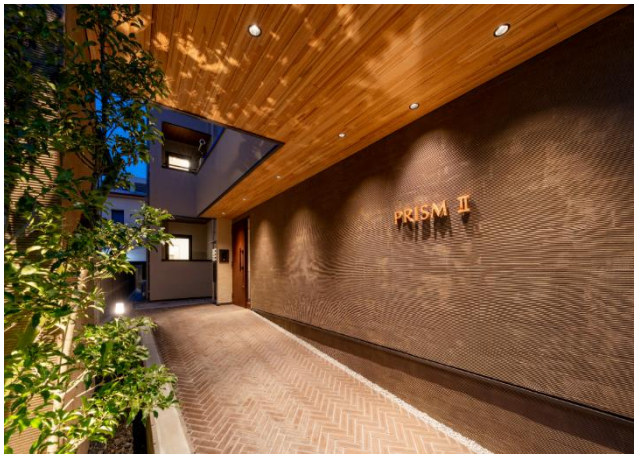
南九州産杉材を活用した 4 階建木造耐火共同住宅
「PRISMⅡ」ウッドデザイン賞 2026 受賞

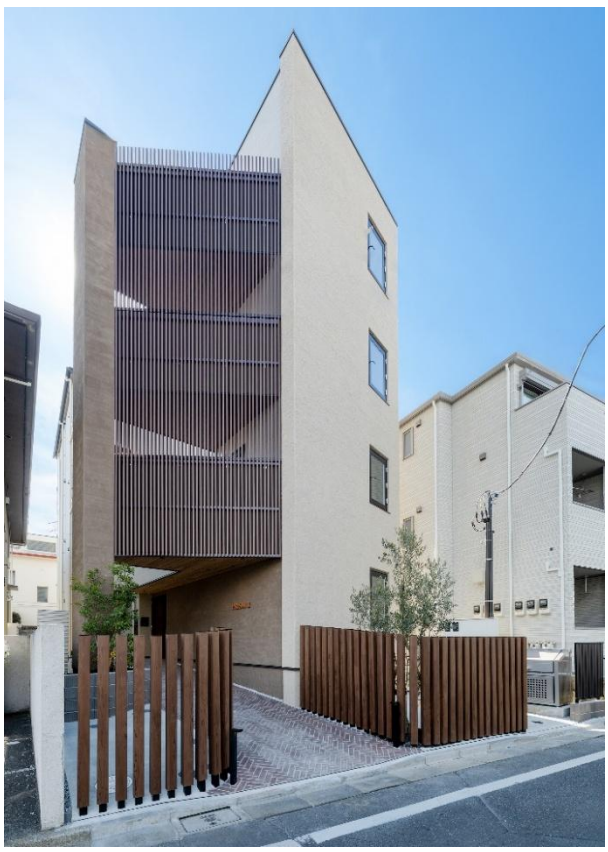
三菱地所ホーム株式会社が設計・施工をした、4 階建木造耐火共同住宅「PRISMⅡ（プリズムツー）」が、一般社団法人日本ウッドデザイン協会が主催する「ウッドデザイン賞 2026」を受賞しましたことをお知らせいたします。「令和 8 年度木材利用推進コンクール優良施設部門 優秀賞」に続くダブル受賞となります。

「ウッドデザイン賞」は、木を使って様々な社会課題を解決するモノ・コトを表彰する顕彰制度で、2026 年は 235 点が受賞し、10 月 9 日に発表されました。「PRISMⅡ」は建築・空間分野（集合住宅）のソーシャルデザイン部門（木を活かして森林・林業や地域・社会の持続性を向上させているもの）で受賞し、当社は 2025 年の「MOTOMACHI Wood Terrace」に続く 2 年連続の受賞となります。

「PRISMⅡ」は、東京都豊島区の住宅地に 2026 年 2 月に竣工した、全 8 戸の木造耐火共同住宅（社員寮）です。木造率の低い 4 階建の共同住宅において木造耐火建築を実現し、構造材 135 ㎥のうち約 57%に南九州産杉材を中心とした国産材を使用しました。これはツーバイフォー工法の全国平均（約 20%）の約 3 倍にあたります。MEC Industry、三菱地所ウッドビルド、三菱地所設計と当社の三菱地所グループが連携し、調達・製材から加工、設計・施工まで一貫して手がけ、国産材の安定供給と森林循環への貢献をめざしました。アプローチ軒裏や共用部天井、外構の列柱・木塀まで国産スギ材で木質化し、居住者が日常的に木の温もりを感じられる住環境としています。国土交通省の令和 6 年度「優良木造建築物等整備推進事業」にも採択されています。

【物件概要】
建築地：東京都豊島区長崎 1-27-18
用　途：共同住宅（社員寮）
構　造：木造枠組壁工法（地上 4 階建て）
建築面積：108.90 ㎡（32.94 坪）
延べ面積：389.12 ㎡（117.70 坪）
総 戸 数：8 戸
竣　工：2026 年 2 月
事 業 主：近代産業株式会社





◆森に眠る大径木を都市へ

戦後に植林された人工林には利用期を迎えた木材が多くありますが、直径 30cm を超える大径木は従来の製材設備で扱いにくく、利用先が限られていました。本プロジェクトでは、MEC Industry が調達・製材する南九州産杉の大径木を構造材とし、都市部の中高層木造に新たな需要を創出しました。

MEC Industry の調達・製材、三菱地所ウッドビルドの加工、三菱地所設計の技術支援、当社の設計・施工と、グループ各社が連携した一貫体制により、木材の産地や流通経路を確認できる仕組みを整えました。「伐って・使って・植える」循環型の都市木造モデルです。





◆都心の住宅街に 4 階建の木造耐火建築を実現

準防火地域の狭小敷地に建つ 4 階建の耐火建築物として、構造材はフルプレカット加工で精度と品質を均一化しました。各階の耐力壁を縦ロッドで連結するタイダウン金物で地震や強風時の引抜きに備え、ガーターリフトの導入で安全性と施工効率を確保しています。

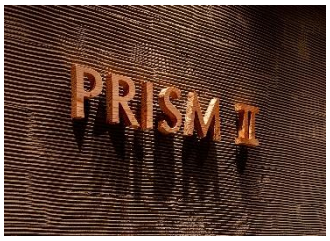
木造化により RC 造と比べて資材製造・建設段階のアップフロントカーボンを約 100t 削減することに成功しました。構造材の炭素貯蔵量は 98t-CO_2（スギ約 200 本分）に相当し、杭工事が不要となったことで躯体工事の現場労働時間も約 30%削減できる試算です。

◆木の温もりと環境性能が共存する住環境

アプローチから共用廊下の天井まで国産スギ材が連続し、共用部の木質化における国産材使用率は 100%です。エントランスサインには国産ナラ材、ルームナンバーにはスタッド材の端材を用い、外構の列柱には薬剤を使わず水蒸気と熱のみで処理した高温熱処理木材を採用しました。塗り壁と木ルーバーの外観とあわせ、外観から共用部まで途切れない木質デザインとしています。

木に包まれる空間は、入居者から「自然とリラックスして過ごせる」と好評です。さらに「ZEH-M Oriented」認証を取得し、木の温もりと高い断熱・省エネルギー性能による快適な住環境を両立しています。







＜本件に関するお問い合わせ先＞
三菱地所ホーム株式会社 広報・サステナビリティ推進部 広報グループ
E-mail：pr_ad@mjhome.co.jp
担当 田口：080-4333-6368 / 横須賀：080-4137-6032

※本資料の配布先：国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、林野庁林政クラブ、環境問題研究会、環境記者会